

三重県経済の現状と見通し<2019年4月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかな回復傾向にある 一部に弱い指標がみられるものの、県内の景気は緩やかな回復傾向		
	当面の見通し	景気は底堅く推移するものの、勢いは鈍化する見通し 県内製造業が下支えし、景気は底堅く推移するものの、その勢いは鈍化する見通し		
家計部門	個人消費	一服 大型小売店販売額(全店ベース)は、2か月連続の減少		
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は、2か月連続の前年比減少		
	観光	持ち直しの兆し 県内施設延べ宿泊者数は、6か月振りの前年比減少		
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)は、4か月振りの前月比低下		
企業部門	企業活動	増産基調 鉱工業生産指数は、16か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、3か月振りの前年比減少		
	設備投資	持ち直している 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比減少		
海外部門	輸出	持ち直しの兆し 四日市港通関輸出額は、3か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は、3か月振りの前年比減少		
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、26か月連続の前年比上昇		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 別府
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	一服	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☁

◀現状▶

- 個人消費は、一服。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+22.9%と2か月連続の増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+1.0%と5か月連続の増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲3.5%と2か月連続の減少に加え、既存店ベースでも同▲5.5%と2か月連続の減少。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲9.4%)が8か月連続の減少となったことに加え、飲食料品(同▲3.9%)も2か月連続の減少。
- 3月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、10,400台(前年比▲7.3%)となり、前年比で2か月振りの減少(図表3)。車種別では、軽乗用車(同▲9.9%)が5か月連続、小型車(同▲10.7%)が2か月振り、普通車(▲1.9%)が9か月連続のそれぞれ減少。

◀見通し▶

- 東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、3月の家計部門は前月から2.7ポイントの上昇。もっとも、水準(47.8)は11か月連続で「横ばい」を示す50を下回っており、消費マインドは鈍い動きが持続。ウォッチャーの声をみると、ゴールデンウィークはレジャーにお金を使うので、あまりモノの消費にはお金が向かわないのではないかとの声も。
- 先行きをみると、経済の先行き不透明感を背景に消費者マインドは悪化しつつあるものの、本年10月の消費増税を前に徐々に駆け込み需要がみられる見通し。政府は消費増税対策として、キャッシュレス決済時のポイントや子育て世帯などへのプレミアム商品券発行を導入する予定であり、消費の下支えに一定の効果をもたらす期待も。

◆2月 勤労者世帯・消費支出

○ 347千円 前年比 +22.9% (2か月連続の増加)

◆2月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 ▲3.5% (2か月連続の減少)

○ 既存店 前年比 ▲5.5% (2か月連続の減少)

◆3月 新車乗用車販売台数<含む軽>

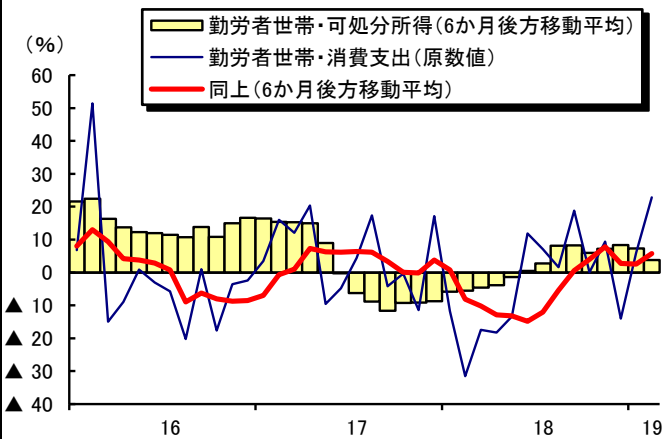
○ 10,400台 前年比 ▲7.3% (2か月振りの減少)

・普通車 3,923台 前年比 ▲1.9% (9か月振りの減少)

・小型車 2,747台 前年比 ▲10.7% (2か月振りの減少)

・軽乗用車 3,730台 前年比 ▲9.9% (5か月連続の減少)

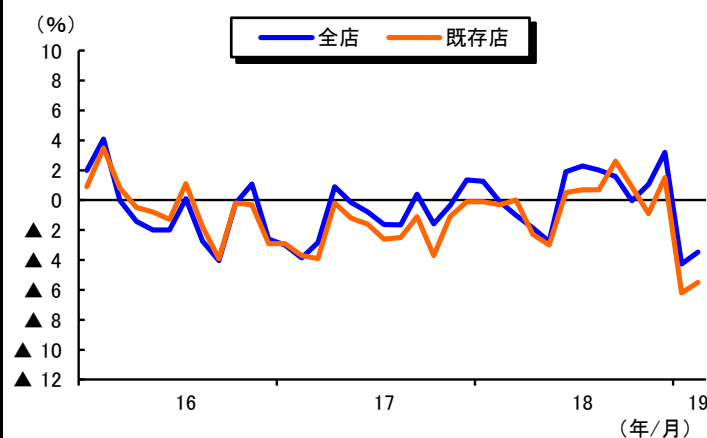
図表1 津市消費支出等<前年比>



(資料)総務省「家計調査」

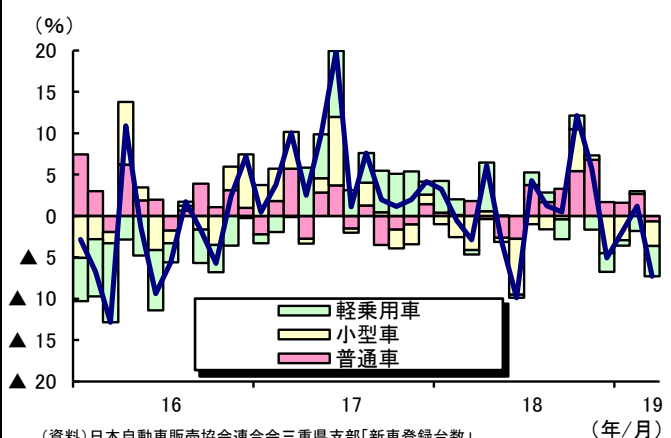
(年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)経済産業省「商業動態統計」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》

- 住宅投資は、一進一退。
- 2月の住宅着工戸数は、647戸(前年比▲15.0%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表4)。利用目的別にみると、持家(同+10.8%)と分譲(同+1.0%)がそれぞれ2か月振りの増加となったものの、貸家(同▲53.8%)が大幅に減少。
- 市町別では、四日市市が178戸(同+10.6%)、鈴鹿市が89戸(同+128.2%)と前年比増加となったものの、津市が73戸(▲44.3%)、桑名市が28戸(同▲69.2%)と前年比で減少。

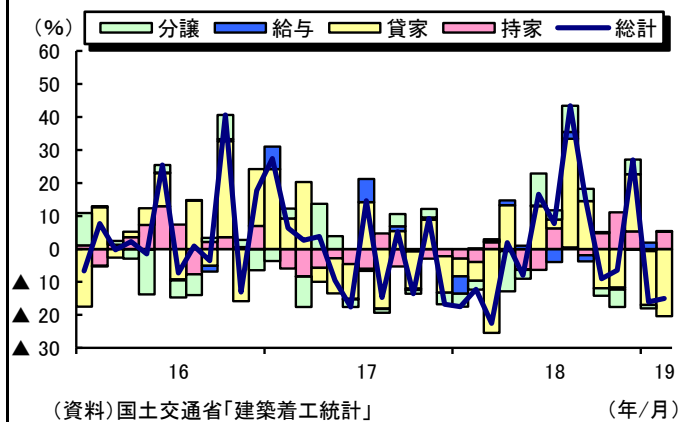
《見通し》

- 先行き、人口減少に伴う需要低迷が構造的なマイナス要因となるものの、循環的な動きからは一進一退を繰り返しながら、持ち直しの動きが続く見通し。本年10月の消費増税に伴う住宅の買い控え対策として「次世代住宅ポイント制度」の創設や「すまい給付金」の拡充は増税に伴う反動増減の緩和につながる期待。

◆2月 住宅着工戸数

○ 647戸	前年比 ▲15.0%	(2か月連続の減少)
・持家	410戸	前年比 +10.8% (2か月振りの増加)
・貸家	133戸	前年比 ▲53.8% (2か月連続の減少)
・給与住宅	1戸	前年比 ±0% (横這い)
・分譲住宅	103戸	前年比 +1.0% (2か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》

- 観光は、持ち直しの兆し。
- 1月の三重県内施設延べ宿泊者数は、601千人泊(前年比▲11.0%)となり、前年比で6か月振りの減少(図表5)。なお、外国人宿泊者数は18千人泊(同▲4.0%)となり、前年比で3か月連続の減少。

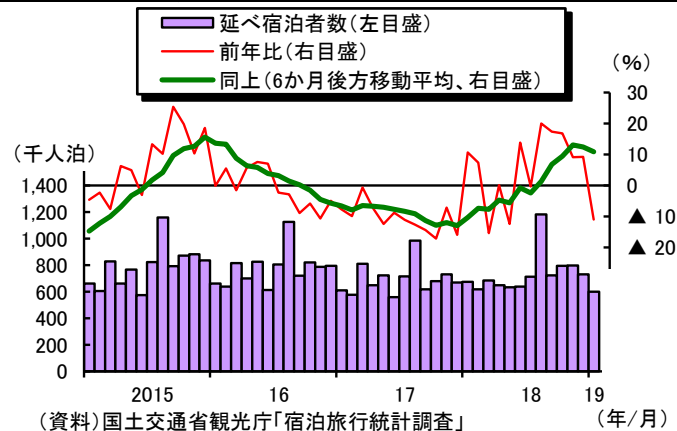
《見通し》

- 先行きは、緩やかな持ち直しに向かうと予想。
- 3月17日に新名神高速道路の新四日市JCT-亀山西JCT間が開通したことによる渋滞緩和を受けて、県内各レジャー施設では入込客増加が期待される状況(8頁参照)。

◆1月 県内施設延べ宿泊者数

○ 601千人泊	前年比 ▲11.0%	(6か月振りの減少)
・外国人	18千人泊	前年比 ▲4.0% (3か月連続の減少)

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数



雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀

《現状》

- 雇用・所得情勢は、好調。
- 2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.73倍(前月比▲0.03ポイント)と前月比で4か月振りの低下。新規求人倍率(季節調整値)も、2.49倍(同▲0.12ポイント)となり、前月比で2か月振りの低下(図表6)。もともと、求人倍率は、引き続き高い水準で推移。
- 2月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲5.6%と2か月振りの減少(図表7)。業種別では、製造業(同▲23.1%)は、金属製品(同+8.6%)、生産用機械(同+2.2%)で増加したものの、輸送用機械(同▲55.4%)やはん用機械(同▲4.3%)などで減少。非製造業では、運輸業、郵便業(同+8.5%)、卸売業、小売業(同+4.5%)、宿泊業、飲食サービス業(同+7.8%)は増加したものの、医療、福祉(同▲3.4%)やサービス業(同▲13.9%)が減少。
- 1月の所定外労働時間指数は、前年比+1.8%と13か月振りの上昇。名目賃金指数(同+2.1%)は2か月連続の上昇で、うち、きまって支給する給与(同+1.6%)は11か月振りの上昇(図表8)。

《見通し》

- 先行きの雇用を展望すると、建設や運輸、飲食サービス、介護などを中心に企業が人手不足の状態にあるなか、製造業の生産が堅調なこともあり、県内求人数は高い水準が続くと予想。
- 三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第46回経営者アンケート」をみると、雇用状況を「不足」とする企業が過半数となるなかで、2019年度上期(4~9月)に雇用を「増やす」と回答した企業は43.8%と前回見通し(41.4%)対比で2.4ポイント増加しており、県内企業の人手不足から求人増の動きは当面続く。
- 所得については、概ね横這いで推移すると予想。

◆2月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.73倍
前月比 ▲0.03ポイント (4か月振りの低下)
- 新規求人倍率 2.49倍
前月比 ▲0.12ポイント (2か月振りの低下)

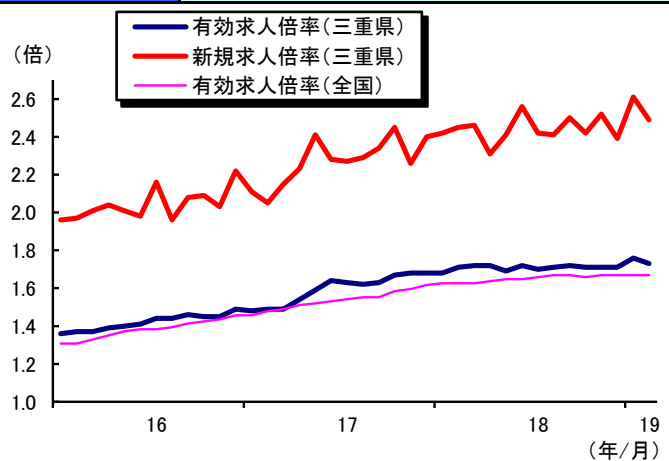
◆2月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 ▲5.6% (2か月振りの減少)

◆1月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

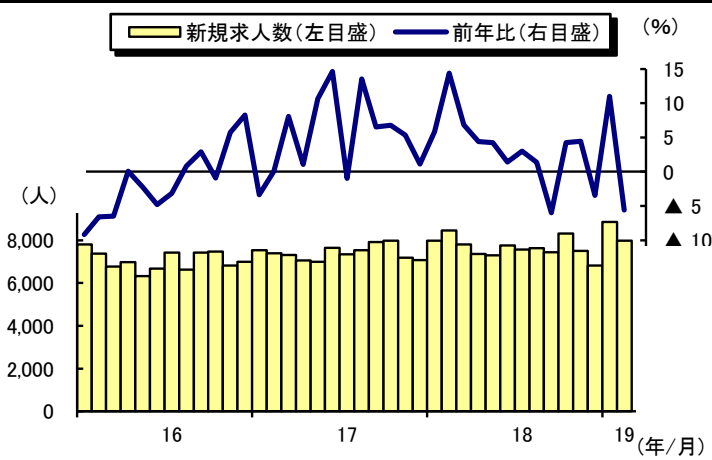
- 所定外労働時間指数
前年比 +1.8% (13か月振りの上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +2.1% (2か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +1.6% (11か月振りの上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



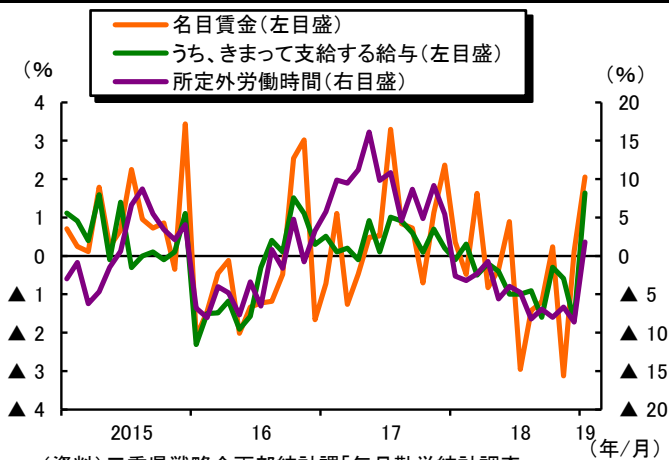
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	増産基調	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☀
<p>《現状》</p> <p>○企業の生産活動は、増産基調。</p> <p>○1月の鉱工業生産指数は、前年比+8.6%と16か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同▲0.3%)、化学工業(同▲1.8%)がそれぞれ2か月連続のマイナスとなったものの、主力の輸送機械工業(同+45.8%)が7か月連続の大幅な増加。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き生産は、増勢基調が続く見通し。</p> <p>○電子部品・デバイスについては、米中貿易戦争をめぐる動きについて、国内電子部品メーカーへのマイナス影響に注視が必要。</p> <p>○輸送機械は、消費増税前の駆け込み需要等を中心に当面は持ち直しが続く公算が大。</p> <p>○汎用・生産用・業務用機械は、中国向け受注の減少から、引き続き前年比でマイナス基調を辿る見通し。</p>			
<p>◆1月 鉱工業生産指数<2015年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 110.9 前年比 +8.6% (16か月連続の上昇) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲13.7% (8か月連続の低下) ・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲0.3% (2か月連続の低下) ・輸送機械工業 前年比 +45.8% (7か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 ▲1.8% (2か月連続の低下) 		<p>図表9 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》</p> <p>○企業倒産は、小康状態。</p> <p>○3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は3件(前年比▲3件)と前年比で減少。水準も1ケタを維持しており、県内企業倒産は引き続き小康状態にあると判断。負債総額は321百万円(同▲398百万円)となり、前年比で3か月振りの減少(図表10)。</p> <p>《見通し》</p> <p>○今後の企業倒産は、小康状態が続く見込み。世界経済の先行き不安感を背景に企業の景況感は悪化しているものの、生産が底堅く推移する製造業やサービス業を中心に業況改善が続くと判断。</p>			
<p>◆3月 企業倒産</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 倒産件数 3件 前年比 ▲3件 (3か月振りの減少) ○ 負債総額 321百万円 前年比 ▲398百万円 (3か月振りの減少) 		<p>図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)</p>	

設備投資	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️

《現状》

○企業の設備投資は、持ち直している。

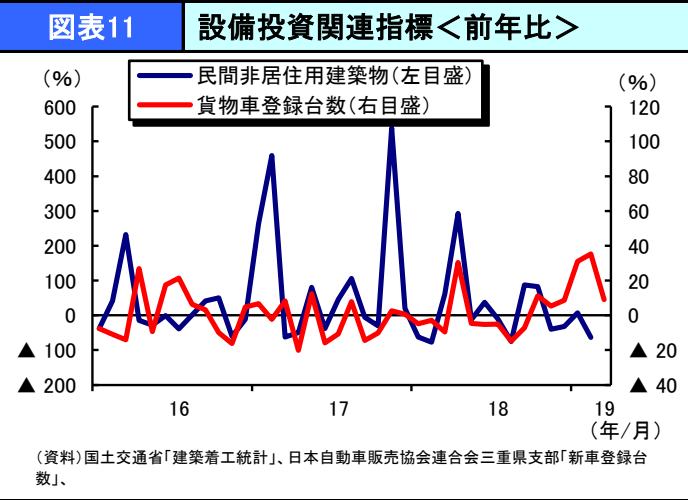
○2月の非居住用建築物着工床面積は、25千㎡(前年比▲63.5%)と前年比で2か月振りの減少。なお、2月の貨物車登録台数(除く軽)は709台(同+9.1%)となり、前年比で6か月連続の増加(図表11)。

《見通し》

○堅調な企業収益や人手不足から来る省力化投資により投資マインドは強含んでおり、先行きの設備投資は徐々に上向いていく見通し。

○また、新名神高速道路の三重県区間の開通と東海環状自動車の延伸により、交通インフラの優位性は増しており、県内企業の生産設備の新增設や県外からの企業進出が進展する期待大。

- ◆2月 非居住用建築物着工床面積
 - 25千㎡ 前年比 ▲63.5% (2か月振りの減少)
- ◆3月 貨物車登録台数
 - 709台 前年比 +9.1% (6か月連続の増加)



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️

《現状》

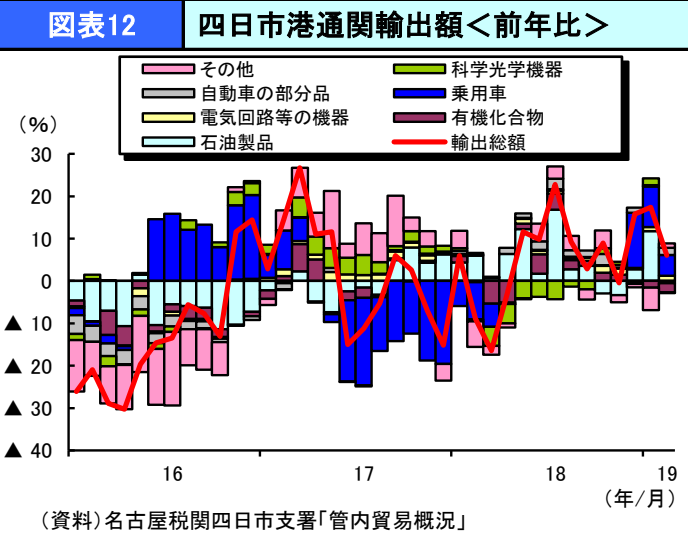
○輸出は、持ち直しの兆し。

○2月の四日市港通関輸出額は、694億円(前年比+6.1%)となり、前年比で3か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、石油製品(同▲3.4%)、有機化合物(同▲25.6%)がそれぞれ3か月振り、3か月連続の減少となったものの、乗用車(同+2368.1%)が大幅な増加となったことに加え、電気回路等の機器(同+14.6%)、自動車の部分品(同+23.9%)がそれぞれ10か月連続、19か月連続の増加。

《見通し》

○先行き輸出は、中国や欧州での景気減速など世界経済の不透明感が増しているものの、電気回路等の機器や自動車の部分品が好調なことに加え、自動車が増加していることなどから持ち直しの動きが続く見通し。

- ◆2月 四日市港通関輸出額
- 694億円 前年比 +6.1% (3か月連続の増加)
 - ・石油製品 92億円
 - 前年比 ▲3.4% (3か月振りの減少)
 - ・有機化合物 42億円
 - 前年比 ▲25.6% (3か月連続の減少)
 - ・電気回路等の機器 65億円
 - 前年比 +14.6% (10か月連続の増加)
 - ・乗用車 34億円
 - 前年比 +2368.1% (10か月連続の増加)
 - ・自動車の部分品 57億円
 - 前年比 +23.9% (19か月連続の増加)
 - ・科学光学機器 30億円
 - 前年比 ▲2.1% (2か月振りの減少)



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一進一退	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☁
<p>《現状》</p> <p>○公共投資は、一進一退。</p> <p>○3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲12.2%と2か月連続の減少。請負金額も同▲35.3%と3か月振りの減少(図表13)。国の事業である「津松阪港津地区堤防」の工事や、独立行政法人等の事業である「新名神高速道路」関連の大型工事が前年にあった影響とみられる。</p> <p>《見通し》</p> <p>○県の2019年度予算は骨格予算となったものの、一般会計で3年振りのプラス予算に。防災・減災、国土強靱化緊急対策への対応による工事が見込まれるものの、高速道路等の幹線道路の整備が一段落したことに伴い、道路関係工事の減少が懸念される状況。</p>			
<p>◆3月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事請負件数 231件 前年比 ▲12.2% (2か月連続の減少) ○ 公共工事請負金額 106億円 前年比 ▲35.3% (3か月振りの減少) 		<p>図表13 公共工事請負金額</p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	↗
<p>《現状》</p> <p>○物価は、上昇。</p> <p>○2月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+0.6%と26か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、食料(生鮮食品を除く、同+0.5%)が64か月連続の上昇となったほか、電気代やガス料金を含む光熱・水道(同+5.8%)は22か月連続の上昇。一方、ガソリンを含む交通・通信(同▲1.0%)が3か月連続の下落。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行きの物価は上昇基調が一服する見通し。食料やエネルギー関連の伸び幅が縮小していることに加え、交通・通信が下落に転じており、物価の上昇ペースは全体として鈍化する見込み。もともと、米トランプ政権によるイラン産原油の禁輸による供給懸念から先行き原油価格上昇の恐れがあることには注意が必要。</p>			
<p>◆2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 101.1 前年比 +0.6% (26か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.5% (64か月連続の上昇) ・住居 前年比 ±0.0% (横這い) ・光熱・水道 前年比 +5.8% (22か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 ▲1.0% (3か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +1.4% (9か月連続の上昇) 		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p>	
		<p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2019年3月)

1. 新名神高速道路の三重県区間、東海環状自動車道の東員IC―大安IC間が開通

- 3月17日、新名神高速道路の新四日市JCT―亀山西JCT間(延長約23km)が開通。開通により並行する東名阪自動車道とのダブルネットワークが形成され、東名阪自動車道の四日市JCT―亀山JCT間の慢性的な渋滞解消に寄与する見込み。また、中部圏と関西圏の時間距離が短縮されることで、企業や工場の進出による地域産業の活性化や観光振興、さらには災害時の緊急輸送道路等の確保が期待される。
- 同日には、東海環状自動車道の東員IC―大安IC間(延長約6.4km)が開通。東海環状自動車道は2024年度を目標に大安IC―北勢ICまで延伸する予定。

2. 木曾岬干拓地工業団地へ進出第1号企業が決定

- 3月19日、自動車関連設備製造のワード(本社:名古屋市)が木曾岬干拓地の工業団地に進出する立地協定の調印式が三重県庁であり、同社の丹後専務、鈴木三重県知事、加藤木曾岬町長が協定書に署名。
- 同社は自動車メーカー向けの製造ライン設備の設計や製造を担っており、分譲地に新工場を建設したうえで、本社機能に移転し、名古屋市と弥富市の工場を集約する予定。本年6月に着工、来年5月から稼働し、従業員は約40名となる予定。
- 木曾岬干拓地は46年前に国が農業用地として整備したが、その後、農地需要が低迷し、三重県が一部を買い取った土地。本年2月に三重県が工業用地として約12万㎡の分譲を開始していた。同社は木曾岬干拓地工業団地への進出企業として第1号に。

3. 県内公示地価は27年連続で下落

- 3月19日、国土交通省が2019年1月1日付の公示地価を発表。県内の公示地価は平均でマイナス1.0%と27年連続の下落。もっとも、県内北中部を中心に地価は上昇や下げ止まりの動きがみられ、下落幅は前年の1.4%から0.4%縮小。用途別にみると、住宅地が前年比1.0%減、商業地が0.8%減、工業地が0.7%減となった。
- 地価が上昇したり、下げ止まった地点は市街地に近く、交通の便が良いなど好立地の場所が多かった一方で、災害の危険性があったり、不便な地点では引き続き下落傾向にあるなど、同じ地域内でも二極化する傾向。

4. 尾鷲の三田火力発電所跡地に広域ごみ処理施設を整備へ

- 3月27日、尾鷲市役所において中部電力尾鷲三田火力発電所跡地に広域ごみ処理施設の整備を進めるための基本合意書締結式があり、東紀州5市町の首長が合意書に署名。
- 広域ごみ処理施設の建設は尾鷲市を候補地として2012年度から5市町で検討が進められてきた。尾鷲市では広域ごみ処理施設の整備に向けた一部事務組合の設立準備を進めるため、2019年度当初予算に負担金を計上。
- 今後、施設規模などの基本構想、条例、規則等を作成し、用地測量や地質調査などに取り組む予定。

景 気 指 標

三十三総研
2019/4/26

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年			2019年	2018年		2019年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(0.7)	(▲ 0.9)	(2.0)	(1.5)		(1.0)	(3.2)	(▲ 4.3)	(▲ 3.5)	
同 (既存店)	(▲ 2.0)	(0.0)	(▲ 1.6)	(1.3)	(0.0)		(▲ 0.9)	(1.5)	(▲ 6.2)	(▲ 5.5)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,466 (3.2)	60,175 (▲ 0.5)	13,026 (▲ 6.3)	14,541 (1.8)	14,484 (7.9)	18,272 (0.8)	5,123 (11.7)	4,572 (▲ 3.4)	4,710 (0.7)	5,991 (8.0)	7,571 (▲ 4.2)
うち乗用車販売台数(台)	53,382 (3.9)	53,322 (▲ 0.1)	11,421 (▲ 7.3)	12,869 (3.3)	12,739 (8.0)	16,040 (▲ 1.6)	4,514 (12.0)	3,966 (▲ 4.4)	4,132 (▲ 2.3)	5,238 (5.0)	6,670 (▲ 5.8)
新車軽自動車販売台数(台)	40,027 (7.7)	41,157 (2.8)	9,140 (2.5)	9,773 (1.8)	9,536 (2.3)	12,304 (▲ 3.2)	3,363 (1.1)	2,771 (▲ 4.5)	3,666 (1.7)	4,004 (▲ 1.4)	4,634 (▲ 8.1)
うち乗用車販売台数(台)	32,011 (8.1)	32,501 (1.5)	7,221 (4.4)	7,658 (▲ 0.3)	7,184 (▲ 2.1)	9,828 (▲ 5.8)	2,432 (▲ 4.3)	2,152 (▲ 6.4)	2,892 (▲ 1.6)	3,206 (▲ 4.5)	3,730 (▲ 9.9)
新設住宅着工戸数(戸)	10,347 (▲ 1.9)	10,616 (2.6)	2,697 (4.2)	3,085 (21.3)	2,680 (2.8)		842 (▲ 6.4)	1,003 (27.0)	612 (▲ 16.0)	647 (▲ 15.0)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,319 (▲ 10.6)	8,835 (6.2)	1,917 (▲ 0.6)	2,618 (13.0)	2,321 (11.7)		797 (9.1)	730 (9.2)	601 (▲ 11.0)		
有効求人倍率(季調済)	1.60	1.71	1.71	1.71	1.71		1.71	1.71	1.76	1.73	
新規求人倍率(季調済)	2.25	2.43	2.42	2.44	2.44		2.52	2.39	2.61	2.49	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,929 (5.0)	91,910 (3.4)	22,415 (3.3)	22,622 (▲ 0.7)	22,647 (1.9)		7,506 (4.5)	6,823 (▲ 3.5)	8,851 (11.0)	7,977 (▲ 5.6)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.8)	(▲ 0.6)	(0.1)	(▲ 2.0)	(▲ 0.7)		(▲ 3.1)	(0.1)	(2.1)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)	(▲ 3.6)	(▲ 1.9)		(▲ 4.5)	(▲ 0.6)	(1.5)		
所定外労働時間(同)	(8.7)	(▲ 5.2)	(▲ 3.4)	(▲ 6.6)	(▲ 7.8)		(▲ 6.7)	(▲ 8.6)	(1.8)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(1.0)	(1.8)	(0.8)	(0.2)		(0.2)	(▲ 0.2)	(0.6)		
鉱工業生産指数	(2.1)	(3.3)	(3.7)	(2.4)	(5.2)		(9.6)	(2.3)	(8.6)		
	-	-	< 5.9>	<▲ 2.8>	< 6.4>		< 7.6>	<▲ 1.9>	<▲ 1.5>		
生産者製品在庫指数	(▲ 0.9)	(2.4)	(▲ 0.9)	(3.8)	(1.1)		(1.7)	(▲ 0.4)	(2.0)		
	-	-	< 3.2>	< 0.8>	<▲ 3.4>		<▲ 2.7>	< 0.2>	< 0.0>		
企業倒産件数(件)	100	67	16	17	22	12	9	5	4	5	3
(前年同期(月)比)(件)	(24)	(▲ 33)	(▲ 7)	(▲ 5)	(▲ 18)	(0)	(▲ 2)	(▲ 12)	(3)	(0)	(▲ 3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,283 (73.5)	925 (▲ 27.9)	241 (46.0)	232 (▲ 25.9)	284 (▲ 18.2)		123 (▲ 40.2)	57 (▲ 32.1)	49 (6.9)	25 (▲ 63.5)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 622,476	▲ 934,412	▲ 206,493	▲ 251,072	▲ 256,926		▲ 106,583	▲ 75,406	▲ 70,896	▲ 64,856	
輸出(百万円)	803,912 (▲ 3.2)	858,926 (6.8)	207,789 (10.0)	221,946 (15.0)	221,398 (8.3)		66,757 (▲ 0.3)	82,152 (15.8)	78,370 (6.4)	77,043 (17.5)	
四日市港 輸出(百万円)	802,602 (0.8)	836,407 (4.2)	200,248 (6.0)	214,370 (11.2)	221,256 (8.3)		66,671 (▲ 0.3)	82,115 (15.8)	78,145 (17.4)	69,368 (6.1)	
輸入(百万円)	1,426,388 (20.1)	1,793,338 (25.7)	414,283 (33.5)	473,018 (35.8)	478,324 (22.9)		173,340 (42.0)	157,558 (6.1)	149,266 (3.5)	141,898 (▲ 7.0)	
公共工事請負金額(億円)	2,111 (7.9)	2,170 (2.8)	867 (14.4)	618 (14.1)	382 (▲ 9.8)	329 (8.3)	89 (▲ 12.1)	124 (▲ 44.0)	92 (19.6)	132 (105.6)	106 (▲ 35.3)
津市消費者物価指数	(0.3)	(1.2)	(0.6)	(1.5)	(1.2)		(1.3)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	
同 (除く生鮮)	(0.5)	(0.9)	(0.6)	(1.2)	(1.1)		(1.2)	(0.9)	(0.7)	(0.6)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2017年	2018年	2018年			2019年	2018年		2019年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.5)	(1.1)	(1.9)	(1.5)	(1.1)		(▲ 2.0)	(3.7)	(▲ 6.5)	(▲ 3.2)	
同 (既存店)	(▲ 1.2)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(1.2)		(▲ 1.7)	(4.0)	(▲ 6.2)	(▲ 3.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365 (2.3)	88,848 (4.1)	23,003 (10.8)	24,009 (9.3)	23,157 (2.6)		7,755 (▲ 9.9)	7,688 (17.8)	6,414 (7.2)	6,908 (11.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.92	1.94	1.93		1.93	1.93	1.94	1.96	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.89	2.94	2.93		2.94	3.00	2.87	3.09	
鉱工業生産指数	(5.6)	(1.1)	(3.8)	(▲ 0.5)	(▲ 2.4)		(▲ 2.8)	(▲ 6.7)	(1.7)	(▲ 0.1)	
	-	-	< 3.1>	<▲ 2.2>	< 0.6>		<▲ 1.4>	< 1.6>	<▲ 4.3>	< 3.6>	
企業倒産件数(件)	767	833	215	200	211	172	71	75	64	55	53
(前年同期(月)比)(件)	(31)	(66)	(15)	(18)	(▲ 1)	(▲ 35)	(▲ 3)	(1)	(▲ 4)	(▲ 1)	(▲ 30)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	21,192	18,993	19,666		6,163	6,981	4,617	7,810	
輸出(億円)	161,759 (8.2)	172,027 (6.3)	42,762 (10.4)	42,930 (5.6)	44,466 (1.4)		14,481 (▲ 0.0)	14,969 (▲ 3.4)	12,335 (▲ 0.2)	14,916 (7.4)	
輸入(億円)	81,695 (10.9)	92,379 (13.1)	21,570 (11.4)	23,938 (18.7)	24,800 (15.7)		8,318 (14.8)	7,988 (7.5)	7,719 (▲ 1.2)	7,106 (▲ 2.3)	

各指標における直近の数値